

2026年4月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年12月10日

上場会社名 株式会社 テンポスホールディングス

コード番号 2751 URL <http://www.tenpos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森下 篤史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ管理部長 (氏名) 森下 和光

半期報告書提出予定日 2025年12月11日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (WEB開催)

上場取引所 東

TEL 03-3736-0319

(百万円未満切捨て)

1. 2026年4月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年5月1日～2025年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期中間期	25,554	10.9	1,501	1.7	1,588	0.3	964	18.9
2025年4月期中間期	23,051	34.5	1,476	5.2	1,583	3.3	1,189	21.4

(注) 包括利益 2026年4月期中間期 978百万円 (26.6%) 2025年4月期中間期 1,332百万円 (30.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年4月期中間期	80.16	78.86
2025年4月期中間期	99.01	97.47

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年4月期中間期	27,971	18,116	59.7	1,386.04
2025年4月期	26,219	17,222	60.4	1,316.68

(参考) 自己資本 2026年4月期中間期 16,688百万円 2025年4月期 15,839百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年4月期		0.00		9.00	9.00
2026年4月期		0.00			
2026年4月期(予想)				9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年 4月期の連結業績予想(2025年 5月 1日～2026年 4月30日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	57,700	22.6	3,440	28.9	3,650	27.2	2,140	177.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社サンライズサービス、除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年4月期中間期	14,314,800 株	2025年4月期	14,314,800 株
-------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2026年4月期中間期	2,274,248 株	2025年4月期	2,285,071 株
-------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数 (中間期)

2026年4月期中間期	12,034,789 株	2025年4月期中間期	12,009,204 株
-------------	--------------	-------------	--------------

第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用に当たっては、添付資料6ページの1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 中間連結貸借対照表	8
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	10
中間連結損益計算書	10
中間連結包括利益計算書	11
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(企業結合等関係)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(1) 業績の状況

■全体概況：ビジネスサイエンティストとしてのあくなき挑戦

当社グループは、「テンポス人は常に既存の事実新しい角度から目を向けビジネス上の発明発見に努める。その成果は我社のものでも、業界のものでもない。人類のものである。我社が目指すところは、【ビジネスサイエンティスト】である。」という経営理念の下、創業以来の精神である「あくなき挑戦」を継続しております。まずは外食事業で500億円、物販・サービス事業で1,000億円、新分野で500億円、計2,000億円企業グループの実現を目指しております。そして何より、「飲食店の5年後の生存率を9割にする」という企業使命を果たすべく、全社員一丸となって日々泥臭く営業活動に邁進しております。飲食店の生存率を高めるためには、厨房機器の安価な提供や労働力の確保といった業界のインフラを整えることが不可欠であり、これらの事業活動は直ちにESG経営の実践へと繋がっております。

■ESG・非財務情報への取り組み

- ・社会（Social）：株式会社ディースパークによる特定技能外国人の就労支援は、慢性的な人材不足という外食業界の課題解決に直結する事業です。また、テンポスバスターズの「再生センター」は、厨房機器のリユースを通じて廃棄物削減（Environment）に貢献しています。

■課題とリスク、および対策

- ・原材料・エネルギー価格の高騰：メニュー価格の適正化に加え、高付加価値メニュー（コト消費）の開発により、客単価アップで吸収します。また、飲食企業グループ（あさくま・ヤマトサカナ・サンライズサービス・マルシェ）でスケールメリットを活かした共同購買を推進します。
- ・人材不足：グループ内の人材紹介会社（ディースパーク）を活用し、外国人材の採用・定着を強化することで、安定的な労働力を確保します。

■連結業績

当中間連結会計期間の業績は、以下の通り着実な成長を遂げました。

売上高：255億54百万円（前年同期比 10.9%増）

営業利益：15億1百万円（同 1.7%増）

経常利益：15億88百万円（同 0.3%増）

親会社株主に帰属する中間純利益：9億64百万円（同 18.9%減）

売上高の二桁成長は、グループの基礎体力が拡大している証です。一方で利益面の伸び悩みは、将来の圧倒的シェア獲得に向けた人的投資やM&A関連費用といった「意図的なしやがみ込み（先行投資）」によるものです。今期は「事業基盤の再構築フェーズ」と位置づけ、既存事業の収益性を磨き上げつつ、新たな成長エンジンへ大胆に資源を投下しております。

なお、当中間連結会計期間より、株式会社サンライズサービスを新たに連結の範囲に含めております。

セグメント利益

（単位：百万円）

セグメント名	前中間連結会計期間 自 2024年5月1日 至 2024年10月31日	当中間連結会計期間 自 2025年5月1日 至 2025年10月31日	前年同期差	増減率
物販事業	1,242	1,298	55	4.5%
情報・サービス事業	109	△50	△160	赤字化
飲食事業	171	329	157	91.6%
合計	1,524	1,577	52	3.5%

■セグメント別事業進捗状況

①物販事業(国内最大中古厨房機器 店頭販売/直販営業/インターネット販売)

売上高144億56百万円(前年同期比6.6%増)、セグメント利益12億98百万円(同4.5%増)

売上高

(単位:百万円)

会社名	前中間連結会計期間 自 2024年5月1日 至 2024年10月31日	当中間連結会計期間 自 2025年5月1日 至 2025年10月31日	前年同期差	増減率
株式会社テンポスバスターズ (店頭販売)	9,987	10,424	437	4.4%
キッチンテクノ株式会社 (直販営業)	1,944	2,130	185	9.5%
株式会社テンポスドットコム (インターネット販売)	1,901	2,290	388	20.4%
合計	13,833	14,844	1,011	7.3%

(注) 上記はセグメント内の一部の子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

営業利益

(単位:百万円)

会社名	前中間連結会計期間 自 2024年5月1日 至 2024年10月31日	当中間連結会計期間 自 2025年5月1日 至 2025年10月31日	前年同期差	増減率
株式会社テンポスバスターズ (店頭販売)	1,135	1,152	17	1.6%
キッチンテクノ株式会社 (直販営業)	96	46	△49	△51.6%
株式会社テンポスドットコム (インターネット販売)	20	35	15	77.8%
合計	1,251	1,235	△16	△1.3%

(注) 上記はセグメント内の一部の子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

〈株式会社テンポスバスターズ〉

物販事業主力の株式会社テンポスバスターズは、以下の3つの戦略へ大きく舵を切りました。

・新規出店の加速

前期の出店実績により、人口10万人規模の小規模都市(米子店 米子市/約14万人、滋賀店 近江八幡市/約11万人、長野下諏訪店 諏訪郡/約4万人)においても早期黒字化が可能であることが実証されました。これは、大都市圏に限らず全国津々浦々どこであっても採算が取れることを意味します。今後は、全国制覇を実現するために300店舗体制を目指します。前期に出店した甲府店(山梨)、宮崎店、移転拡大した長崎店に加えて、今期は米子店(鳥取)、滋賀店、長野下諏訪店等の小商圏店舗も黒字化しております。さらに、野田店(千葉)、燕三条直送!アウトレット館(新潟)の出店や新潟店、静岡店の移転拡大など、攻めの出店と移転拡大を継続しています。

・専門店モデルの展開

総合店の出店に加え、「ラーメン」「焼肉」「製菓製パン」など、専門性が求められる業種特化型の店舗を展開し、社員を単なる物売りではなく、繁盛店を創出する「プロデューサー」へと育成いたします。専門店モデルに関しましては、まずは10店舗の出店を計画しております。既に東京ラーメン専門館や製菓製パン専門三芳店(埼玉)、製菓製パン専門堺センター(大阪)(1日の来店客数平均約2名でも月商1,100万円→1,000万円→1,600万円)などが稼働し、専門的なニーズに応えています。

・営業強化とコンサル人材の選抜

全販売員をコンサル化する、という今までの教育方針を改め、育成メンバーを選抜してコンサル化する「選抜と集中」を行います。選抜メンバーは高度なコンサルタントができるように育成していき、販売社員は案件拡大に直結する「営業力」を磨くことに専念していきます。これにより、組織全体の生産性と提案力を高めていきます。現場では、

単なる厨房機器販売から脱却し、物件紹介、内装工事、販促支援、人材紹介など、飲食店経営のあらゆる課題を解決する「ドクターテンポス」への進化を加速させています。「1分間トーク」を徹底した飲食店へのチラシ配布活動など、泥臭いドブ板営業で顧客との信頼関係を深め、サービス売上の伸長と顧客単価の向上を実現いたします。

〈キッチンテクノ株式会社〉

大手飲食チェーンやホテル、給食施設向けの大型厨房設計・施工が好調に推移し、売上高21億30百万円（前年同期比9.5%増）となりました。単なる厨房機器の納品にとどまらず、メンテナンス契約の獲得強化により、ストック収益の積み上げも進めております。また、「ラーメン学校：製麺から盛り付けまで一日完結体験」といった実践的なイベントを開催し、顧客の課題解決力を高めています。

〈株式会社テンポスドットコム〉

売上高22億90百万円（前年同期比20.4%増）の高成長となりました。法人専用サイト「テンポス法人ドットコム」が、請求書払い（掛け払い）等の利便性により、大手飲食チェーンや官公庁からの支持を獲得しています。また、開業サポートサービスにおいては、物件探しから厨房機器選定までをワンストップで支援する体制を強化し、これがグループ各社のサービスへの入り口となり、LTV（顧客生涯価値）の最大化に貢献しています。

②情報・サービス事業（飲食店経営支援）

売上高21億8百万円（前年同期比4.5%増）、セグメント損失50百万円（前年同期は1億9百万円の利益）

売上高

（単位：百万円）

会社名	前中間連結会計期間 自 2024年5月1日 至 2024年10月31日	当中間連結会計期間 自 2025年5月1日 至 2025年10月31日	前年同期差	増減率
株式会社スタジオテンポス （内装工事）	401	405	4	1.0%
株式会社テンポス情報館 （POS販売・効率経営支援）	490	402	△88	△18.0%
株式会社 テンポスフィナンシャルトラスト （不動産・ファイナンス）	240	282	42	17.6%
株式会社ディースパーク （人材派遣・紹介・請負）	799	898	98	12.3%
株式会社テンポスフードブレイス （事業承継・FC支援）	97	142	45	46.9%
合計	2,029	2,131	101	5.0%

（注）上記はセグメント内の子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

営業利益

（単位：百万円）

会社名	前中間連結会計期間 自 2024年5月1日 至 2024年10月31日	当中間連結会計期間 自 2025年5月1日 至 2025年10月31日	前年同期差	増減率
株式会社スタジオテンポス （内装工事）	3	10	7	182.3%
株式会社テンポス情報館 （POS販売・効率経営支援）	60	△3	△64	赤字化
株式会社 テンポスフィナンシャルトラスト （不動産・ファイナンス）	22	0	△22	△99.1%
株式会社ディースパーク （人材派遣・紹介・請負）	15	△32	△47	赤字化
株式会社テンポスフードブレイス （事業承継・FC支援）	6	△28	△35	赤字化
合計	109	△52	△162	赤字化

（注）上記はセグメント内の子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

外食産業における人手不足は深刻化の一途を辿っており、「外国人材の活用」は避けて通れない課題です。当社グループはこの社会課題を最大のビジネスチャンスと捉え、当セグメントにおいて先行投資を断行しております。赤字は、将来の飛躍に向けた「名誉ある負傷」と捉えています。

株式会社ディースパークは、従来の労働者派遣から、より付加価値の高い「外国人材紹介・支援事業」への構造改革を推進し、登録支援機関として外国人材事業の売上は、前年同期比で大幅増となりました。ミャンマーやモンゴル、インドネシアの教育機関と提携し、「現地で日本語教育から来日後の就労・定着支援まで」を一気通貫で提供する仕組みを構築いたしました。このストック型ビジネスモデルは、来期以降の収益を強力に牽引します。また、海外での人材育成拠点を拡大し、ミャンマーにつづきモンゴルで日本語教育をトライアルスタートいたしまして、外食以外の日本向け人材紹介を開始いたしました。

株式会社テンポス情報館は、「IT導入補助金2025」の支援事業者として、人手不足対策となるPOSレジや自動釣銭機、セルフオーダーシステムの導入を推進しましたが、減収減益となり赤字という結果になりました。

株式会社スタジオテンポスは、内装工事業において施工体制を強化しました。飲食店に加え、美容室やクリニックなど他業種への施工実績も積み上げており、資材価格高騰の影響を吸収しつつ、高付加価値案件へのシフトを進めております。

株式会社テンポスフィナンシャルトラストは、総合不動産業へのシフトを進めるべく営業マンの採用教育とインターネット・SNSを活用したビルオーナー開拓などを進めておりますが、増収減益となりました。

株式会社テンポスフードプレイスは、事業承継、フランチャイズ本部構築及び運営代行事業など新規事業の収益化を進めておりますが、増収ではあったものの人件費等をカバーできず赤字となりました。

③飲食事業(ステーキレストラン/モツ居酒屋/インドネシア料理/回転寿司/鮮魚卸)

売上高97億95百万円(前年同期比24.2%増)、セグメント利益3億29百万円(同91.6%増)

売上高

(単位:百万円)

会社名	前中間連結会計期間 自 2024年5月1日 至 2024年10月31日	当中間連結会計期間 自 2025年5月1日 至 2025年10月31日	前年同期差	増減率
株式会社あさくま	4,246	4,606	359	8.4%
ヤマトサカナ株式会社	3,758	4,148	389	10.4%
株式会社サンライズサービス	—	1,174	—	—
合計	8,005	9,928	1,923	24.0%

(注) 1. 上記はセグメント内の子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

2. 株式会社サンライズサービスは、当第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めているため、3か月分の実績となります。

営業利益

(単位:百万円)

会社名	前中間連結会計期間 自 2024年5月1日 至 2024年10月31日	当中間連結会計期間 自 2025年5月1日 至 2025年10月31日	前年同期差	増減率
株式会社あさくま	98	179	80	81.3%
ヤマトサカナ株式会社	194	300	106	55.0%
株式会社サンライズサービス	—	△1	—	—
合計	292	478	185	63.5%

(注) 1. 上記はセグメント内の子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

2. 株式会社サンライズサービスは、当第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めているため、3か月分の実績となります。

物価高による節約志向がある一方で、「価値ある体験」には支出を惜しまない「メリハリ消費」が定着しています。当社グループは、単なる食事の提供にとどまらない「体験価値(コト消費)」の提供と、徹底した経営効率化により、圧倒的な成果を上げました。

〈株式会社あさくま〉

中核を担う「ステーキのあさくま」は、2025年7月末時点で「32ヶ月連続」の前年対比増収という金字塔を打ち立てました。700gのステーキを赤字で提供する「匠肉祭り（ステーキ食べ放題）」や、お父さんお母さんに自分が焼いたステーキを食べてもらう「キッズ体験」などを実施し、あさくまファンを増やしております。売上高46億6百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益1億79百万円（同81.3%増）と、利益面でもグループを牽引しました。また、新規店舗の出店戦略においても、6月に「ステーキのあさくま桑名店」（三重県桑名市）、7月に新業態「カレーのあさくま大須店」（愛知県名古屋市中区）、をオープンするなど、積極的な展開を続けております。

〈株式会社ヤマトサカナ〉

M&Aにより当社グループとなったヤマトサカナ株式会社は、元来の強みである商品力に加え、社長が率先して現場に入り現場スタッフに指導する事で、収益性がさらに磨き上げられ、売上高41億48百万円（前年同期比10.4%）、営業利益3億円（同55.0%）の計上となりました。人時生産性の向上や原価コントロールの徹底、外国人スタッフの戦力化も順調に進んでおります。

また、攻めの姿勢も崩さず、7月に「やまだん丸 豊洲セイルパーク店」、8月に「ヤマト水産 イオンモール津田沼店」など、話題性の高いエリアへ次々と新店舗をオープンさせております。全国のスーパーマーケットやコンビニエンスストア、専門店がエントリーする「お弁当・お惣菜大賞2025」の専門店・CVS 他業態【寿司部門】にて優秀賞を受賞した確かな品質を武器に、積極的な展開を続けております。

〈株式会社サンライズサービス〉

当第2四半期連結会計期間より新たに連結の範囲に含めております。同社はフードデリバリー、仕出し・ケータリング、およびレストラン事業を展開しており、当社グループにおける『食』の提供チャネル拡充と、さらなる顧客層の開拓に寄与するものと考えております。

（2）財政状態に関する説明

①財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は279億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億52百万円増加いたしました。その内容は、以下のとおりであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は181億16百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億93百万円増加いたしました。主因は利益剰余金が8億72百万円増加したことによるものです。

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は176億18百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億22百万円減少いたしました。主因は、棚卸資産が5億58百万円増加したことと、現金及び預金が10億56百万円減少したことによるものです。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は103億53百万円となり、前連結会計年度末に比べて20億75百万円増加いたしました。主因はのれんが10億27百万円、関係会社株式が7億55百万円増加したことによるものです。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は75億67百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億72百万円増加いたしました。主因は契約負債が3億6百万円増加したことによるものです。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は22億88百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億86百万円増加いたしました。主因は資産除去債務が1億63百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて10億58百万円減少し、85億69百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動で獲得した資金は、9億92百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上15億80百万円、棚卸資産の増加5億9百万円、法人税の支払いによる支出5億52百万円あったことによ

るものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動で使用了資金は、19億82百万円となりました。これは主に、連結範囲を変更する子会社株式の取得による支出が10億89百万円、投資有価証券の取得による支出が3億59百万円、有形固定資産の取得による支出が3億37百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動で使用了資金は、67百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が1億77百万円、長期借入金による収入が2億10百万円あったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間会計期間及び通期の連結業績予想に関しましては、売上、利益とも概ね計画通り推移しており、2025年7月22日発表の予想数値の修正は行っておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,617	8,561
受取手形及び売掛金	2,606	2,705
棚卸資産	5,383	5,942
その他	336	413
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	17,941	17,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,746	1,962
機械装置及び運搬具(純額)	169	221
土地	104	138
その他(純額)	264	360
有形固定資産合計	2,285	2,683
無形固定資産		
のれん	1,071	2,098
その他	119	160
無形固定資産合計	1,190	2,259
投資その他の資産		
投資有価証券	1,161	803
関係会社株式	1,505	2,261
長期貸付金	345	430
敷金及び保証金	1,191	1,308
繰延税金資産	790	798
その他	183	182
貸倒引当金	△375	△372
投資その他の資産合計	4,801	5,410
固定資産合計	8,278	10,353
資産合計	26,219	27,971
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,059	2,977
短期借入金	2	2
1年内返済予定の長期借入金	314	386
未払法人税等	491	559
株主優待引当金	242	166
契約負債	576	883
賞与引当金	382	435
製品保証引当金	29	52
その他	1,795	2,102
流動負債合計	6,895	7,567
固定負債		
長期借入金	1,640	1,600
退職給付に係る負債	5	5
資産除去債務	250	414
その他	204	267
固定負債合計	2,101	2,288
負債合計	8,996	9,855

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (2025年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	499	499
利益剰余金	16,239	17,112
自己株式	△957	△953
株主資本合計	15,781	16,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57	30
その他の包括利益累計額合計	57	30
新株予約権	209	212
非支配株主持分	1,174	1,215
純資産合計	17,222	18,116
負債純資産合計	26,219	27,971

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
売上高	23,051	25,554
売上原価	14,157	15,221
売上総利益	8,894	10,332
販売費及び一般管理費	7,417	8,831
営業利益	1,476	1,501
営業外収益		
受取利息	2	12
受取配当金	1	26
持分法による投資利益	85	44
その他	26	22
営業外収益合計	114	106
営業外費用		
支払利息	5	8
その他	2	11
営業外費用合計	8	19
経常利益	1,583	1,588
特別利益		
固定資産売却益	12	0
新株予約権戻入益	12	0
負ののれん発生益	5	—
特別利益合計	29	0
特別損失		
固定資産売却損	0	2
その他	0	5
特別損失合計	1	8
税金等調整前中間純利益	1,611	1,580
法人税、住民税及び事業税	550	558
法人税等調整額	△259	16
法人税等合計	291	574
中間純利益	1,320	1,005
非支配株主に帰属する中間純利益	131	41
親会社株主に帰属する中間純利益	1,189	964

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
中間純利益	1,320	1,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	△27
その他の包括利益合計	12	△27
中間包括利益	1,332	978
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,201	937
非支配株主に係る中間包括利益	131	41

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,611	1,580
減価償却費	168	180
のれん償却額	63	90
負ののれん発生益	△5	—
持分法による投資損益(△は益)	△85	△44
固定資産売却損益(△は益)	△12	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	69	9
製品保証引当金の増減額(△は減少)	7	22
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△68	△76
受取利息及び受取配当金	△3	△39
支払利息	5	8
株式報酬費用	18	19
新株予約権戻入益	△12	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△195	60
棚卸資産の増減額(△は増加)	△582	△509
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△69	99
仕入債務の増減額(△は減少)	142	△190
未払消費税等の増減額(△は減少)	△147	△76
その他の流動負債の増減額(△は減少)	379	385
その他	2	4
小計	1,284	1,525
利息及び配当金の受取額	3	27
利息の支払額	△5	△8
法人税等の支払額	△473	△552
営業活動によるキャッシュ・フロー	808	992

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	—
長期貸付けによる支出	—	△110
長期貸付金の回収による収入	6	3
有形固定資産の取得による支出	△386	△337
有形固定資産の売却による収入	49	8
無形固定資産の取得による支出	△17	△39
投資有価証券の取得による支出	△393	△359
子会社株式の取得による支出	△2	△34
敷金及び保証金の差入による支出	△41	△53
敷金及び保証金の回収による収入	12	49
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,089
その他	3	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△819	△1,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	210
長期借入金の返済による支出	△157	△177
配当金の支払額	△107	△108
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5	△4
ストックオプションの行使による収入	30	12
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240	△67
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△251	△1,058
現金及び現金同等物の期首残高	10,570	9,628
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△144	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,174	8,569

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 上額(注)
	物販事業	情報・サービス 事業	飲食事業	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	13,430	1,738	7,882	23,051	—	23,051
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	13,430	1,738	7,882	23,051	—	23,051
セグメント間の内 部売上高又は振替高	132	278	5	416	△416	—
計	13,563	2,017	7,888	23,468	△416	23,051
セグメント利益	1,242	109	171	1,524	△47	1,476

(注) セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、セグメント利益の調整額△47百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△47百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 上額(注)
	物販事業	情報・サービス 事業	飲食事業	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	14,191	1,566	9,795	25,554	—	25,554
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	14,191	1,566	9,795	25,554	—	25,554
セグメント間の内 部売上高又は振替高	264	541	0	806	△806	—
計	14,456	2,108	9,795	26,360	△806	25,554
セグメント利益	1,298	△50	329	1,577	△75	1,501

(注) セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、セグメント利益の調整額△75百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△75百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「飲食」セグメントにおいて、株式会社サンライズサービスを当社の連結子会社としたことに伴い、のれんを計上しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、1,118百万円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称:株式会社サンライズサービス

事業の内容: 寿司業態の宅配事業、ケータリング事業、飲食事業(海鮮丼、つけ麺)

②企業結合を行った主な理由

サンライズサービスが持つ「フードデリバリーインフラ」は、当社グループが注目してきた成長分野です。同社のインフラを国内トップクラスのブランドへと成長させるため、グループの総合力を活用し、この事業を売上高100億円規模の事業へと育成することを目指します。具体的には、テンポスグループの持つ効率的な店舗設計・運営ノウハウ、食材調達網、人材育成プログラム、マーケティング戦略などを活用し、サンライズサービスのブランド価値と顧客満足度を高め、事業成長を加速させていきます。さらに、ヤマトサカナ株式会社との協業により、商品の仕入れを効率化し、品質を向上させ、より高い価値を顧客に提供していきます。この協業は特に重要な要素であり、物流や仕入れのシナジー効果を最大化します。

当社グループは、サンライズサービスとのシナジーを最大限に発揮することで、「国内トップクラスのフードデリバリー企業」を創造し、グループ全体の企業価値向上を目指します。当社グループが目指す時価総額1,000億円の早期達成を実現させるためにも、両社の強みを融合させ、顧客満足度の向上と持続的な事業成長を実現していく所存です。以上により、今回の株式取得を決議いたしました。

③企業結合日

2025年7月22日(株式取得日)

2025年6月30日(みなし取得日)

④企業結合の法的形式

現金を対価とする普通株式の取得

⑤企業結合後の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 当中間連結累計期間に係る当中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年7月1日から2025年10月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,275百万円
取得原価		1,275百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

業務委託費用等 1百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

1,118百万円

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

効果の発生する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。